

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 ビリングシステム株式会社

コード番号 3623 URL <http://www.billingsystem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 江田 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長 (氏名) 住原 智彦

TEL 03-5501-4400

定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日

配当支払開始予定日

平成28年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,484	4.0	164	50.9	165	53.1	143	61.4
26年12月期	1,426	7.5	108	△0.1	107	△2.0	88	140.3

(注) 包括利益 27年12月期 149百万円 (25.2%) 26年12月期 119百万円 (144.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	90.73	90.16	8.4	2.6	11.1
26年12月期	57.17	56.06	5.7	1.7	7.6

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	6,491	1,836	27.5	1,125.87
26年12月期	6,395	1,675	25.5	1,035.77

(参考) 自己資本 27年12月期 1,787百万円 26年12月期 1,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△42	△234	19	5,383
26年12月期	242	△55	△20	5,642

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50	11	13.1	0.8
27年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	23	16.5	1.4
28年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		37.9	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,728	16.4	114	△30.4	114	△30.9	62	△56.2	39.61

(注) 第2四半期累計期間の業績予想につきましては、開示を控えております。詳細については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財務状況に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) QCS株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	1,635,100 株	26年12月期	1,621,600 株
② 期末自己株式数	27年12月期	47,500 株	26年12月期	47,500 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	1,580,618 株	26年12月期	1,554,030 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,315	6.8	148	57.6	147	58.9	135	59.5
26年12月期	1,231	11.3	94	0.3	92	4.9	84	181.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	85.55	85.01
26年12月期	54.56	53.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	2,848		1,750	61.5			1,102.56	
26年12月期	2,762		1,601	58.0			1,017.46	

(参考) 自己資本 27年12月期 1,750百万円 26年12月期 1,601百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,422	8.2	73	△49.8	47	△64.9	29.93

(注)第2四半期累計期間の業績予想につきましては、開示を控えております。詳細については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財務状況に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等)についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財務状況に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
7. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 事業年度の事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・原油安を背景とした企業収益の改善や雇用環境に改善傾向がみられるなど緩やかな回復基調が続いております。一方で海外におきましては、中東の情勢不安や中国経済の減速懸念による株式市場の混乱など、先行きについては不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、既存顧客へのサービスの深耕と新規顧客獲得のため、積極的な営業を展開してまいりました。

新規事業として取り組んでおりますモバイル決済サービスにつきましては、運営母体企業の合併に係る各種対応・準備が整ったため、当期より本格展開に向けた取り組みを開始しております。また、タブレットPOSソリューション「PowaPOS」の日本での販売も開始しております。その他、クレジットカードの収納代行業務を運営するQCS株式会社の株式を取得し連結子会社化しております。

業績全般につきましては、収納代行サービスの売上高が見込みを下回ったものの、クイック入金サービスの売上高が世界同時株安による株価の乱高下や為替変動の影響により、取次件数が当初の見込みを大きく上回りました。また、大手ハウスメーカーのグループ企業向けに提供しております、公共料金の支払代行サービスも堅調に伸長したことなどから、売上高は当初の見込みを上回る結果となりました。

利益面は、利益率の高いクイック入金サービスの売上高が好調に推移したため、売上総利益が見込みを上回りました。また、販売費及び一般管理費を抑制して運用したため、営業利益・経常利益・当期純利益、いずれも当初の見込みを上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,484,437千円（前連結会計年度売上高1,426,716千円）、営業利益164,444千円（前連結会計年度営業利益108,951千円）、経常利益165,150千円（前連結会計年度経常利益107,885千円）、当期純利益143,406千円（前連結会計年度当期純利益88,848千円）となっております。

② 次期の見通し

今後の経済動向につきましては、昨年12月の米金利引き上げを受け、金融市場が不安定化しており、原油価格の下落や新興国経済の減速など、先行きは不透明な状況が継続することが予想されます。

かかる中、決済支援事業におけるクイック入金サービスは、為替動向が不透明ではあるものの、好調であった当連結会計年度に比し取引件数は減少するものと見込んでおります。収納代行サービスにつきましては、QCS株式会社の子会社化により顧客基盤が拡大、売上げの増加を見込んでおります。また支払いサポートサービス、公共料金の支払いサービスも引続き引き合いも多く売上増加を見込んでおります。

一方、利益面につきましては、収益率の高いクイック入金サービスの売上減少を見込み、また中国を中心としたインバウンド対応としてのスマートフォン決済に経営資源を投下、このための人員増加による人件費、採用費用の増加、システム関連投資等経費負担が先行するものと見込んでおります。更に、税務上の繰越欠損金が解消したため、法人税等の税負担が増加します。

以上により次期の業績につきましては、売上高1,728,316千円（前連結会計年度比16.4%増）、営業利益114,444千円（前連結会計年度比30.0%減）、経常利益114,182千円（前連結会計年度比30.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益62,879千円（前連結会計年度比56.1%減）を見込んでおります。

なお、国内外の経済情勢に起因する様々な不確実性も存在しており、クイック入金サービス等の取次件数が大きく変動することが予測されることから、次期の第2四半期累計期間の業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。今後、業績進捗に応じて開示が可能になった場合には、その時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産合計は96,766千円増加(前連結会計年度比1.5%増)し、6,491,834千円となりました。これは主に、子会社株式を取得したことにより、現金及び預金が208,157千円減少した一方、のれんを221,312千円計上したこと、また流動資産のその他に含まれている立替金が64,719千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の合計は64,474千円減少(同比1.4%減)し、4,654,955千円となりました。これは主に、買掛金が34,673千円増加したこと、また未払金が7,924千円の増加した一方で、預り金が117,251千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は161,241千円増加(同比9.6%増)し、1,836,878千円となりました。これは主に当期純利益143,406千円を計上したこと、また新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ12,000千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して258,157千円減少となり、残高は5,383,941千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は42,496千円(前連結会計年度末は242,113千円の収入)となりました。これは主に、立替金の増加40,324千円及び預り金の減少額162,159千円等の資金減少要因が、税金等当調整前当期純利益165,150千円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は234,980千円(前連結会計年度末は55,942千円の支出)となりました。これは主に、新規連結子会社取得による支出178,504千円及び定期預金の預入による支出200,000千円等の資金減少要因が、定期預金の払戻しによる収入150,000千円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は19,319千円(前連結会計年度末は20,549千円の支出)となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入24,000千円等の資金増加要因が、配当金の支払い額11,513千円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	25.5	27.5
時価ベースの自己資本比率	90.8	124.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	81.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つであると認識しております。利益配分につきましては、経営成績及び財政状態を見ながら、また一方で将来に備えた内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、每期における配当は、期末と中間の2回行うことができることとしております。

これらの剰余金の配当については、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会を決定機関としております。当期の配当につきましては、今後も引き続き企業価値の向上に努める所存ですが、同時に当社株式を長期保有していただいております株主の皆様への利益還元として、1株当たり15円00銭の期末配当を予定しております。

また、次期につきましては15円00銭の期末配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社グループとして必ずしもそのようなリスク要因とは考えていない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。これらリスクの発生可能性について十分に認識をした上で、発生の回避及び発生時の対応に努めてまいります。本項については、本株式に対する投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。なお、文中における将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において判断しております。

1. 事業を取り巻く経営環境について

(1) 証券取引、為替取引における規制について

当社グループは、クイック入金サービスにおいて、個人投資家の銀行口座から証券、外国為替の証拠金口座への資金移動をサポートするサービスを提供しておりますが、証拠金倍率の上限規制が導入される等当局による規制が強化され、取扱件数が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株式市況、外為市況等の変動について

当社グループの提供するクイック入金サービスによる売上げは、株式、外為等市況の変動幅が大きい取引件数が増加する傾向にありますが、市況変動幅が小さくなった等の理由により取引件数が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合と参入障壁について

当社グループの提供する資金回収支援業務のうち、クイック入金サービスについては金融機関とのシステム連携のノウハウは専門性を要求されるため、参入障壁が高いものと認識しておりますが、その一方で、EC事業者の運営する仮想店舗での物販に伴うクレジットカード、コンビニエンスストア店頭払い等の収納代行サービスは参入障壁は必ずしも高いものではないと認識しております。これら決済等のうち収納代行サービスについては、新規参入による競争の激化により低価格競争を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規事業について

当社グループはQRコードをベースとしたスマートフォン決済事業の展開を図っております。しかしながら、新規事業の収益が予想と異なった場合、投資資金の回収が遅れ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 当社の事業体制について

(1) 小規模組織であることについて

当社グループは平成27年12月31日現在、役職員数合計が40名で、このうち取締役4名（うち非常勤取締役1名）、監査役3名（うち非常勤監査役2名）と小規模な組織であり、内部管理体制や業務執行体制も組織規模に応じたものとなっております。そのため、もし社員が予期せぬ退社をした場合にはメンバー構成に重大な変化が生じる可能性があります。

(2) 営業体制について

当社グループの現状の規模では直接顧客企業への営業展開を行うことには限界があるため、顧客開拓等については、事業上のアライアンス先の営業に協力を得ております。このため、アライアンス先の事業戦略が変更されたり、アライアンス先が計画通りの販売先数、決済取次件数を達成できない等の事情が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが直接営業を行った既存の顧客に対しては、追加サービスを提供することにより売上の拡大を図っておりますが、既存顧客に対して当社グループが想定する新たなサービスを提供することができなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社グループは市場のニーズに合った良質のサービスを提供していくために、高い能力と志をもった人材を少数精鋭で揃えることに注力してまいりました。当社グループは、今後の事業拡大に伴い、内部管理体制の一層の拡充を図って参る所存ですが、人員の増強、組織の整備に適切かつ十分な対応ができなかった場合には、経営に支障が生じる可能性があります。

(4) 個人情報の漏洩について

当社グループは決済取次サービスの提供において、個人情報を有することがあり、事業の拡大に伴い当社グループの取り扱う個人情報が増大する可能性があります。当社グループは個人情報に係る社内管理体制を整備し、役職員に対する教育を実施し、財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの付与認定を受けております。

しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を与える可能性があります。

(5) システム障害について

当社グループはインターネットを活用した決済関連の業務受託を行っており、金融機関、コンビニエンスストア、カード会社等のシステムとネットワークで接続されております。当社グループの運用するシステムについては基本的に二重化すること及び定期メンテナンスの実施により障害対策を講じておりますが、直下型の地震等の自然災害や事故等の不測の事態が起こった場合、外部からの不正侵入によるシステム動作の不良、当社グループ又はネットワークで接続された他社のシステムダウンによるサービスが停止した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 業務委託先のシステムについて

当社グループは、(株)エヌ・ティ・ティ・データと業務提携を行い、決済収納システムの構築と運用の一部を委託しております。同社のシステムは極めて信頼性が高いものと認識しておりますが、不測の事態により障害が発生した場合は、当社グループの業務が正常に行えなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

(1) 新株予約権による株式希薄化について

当社グループは、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社グループの業績向上に対する役職員の士気を一層高めることを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。この新株予約権が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。平成27年12月31日現在の新株予約権に関する潜在株式の累計は15,000株であり、これは発行済株式総数1,635,100株の0.9%に相当します。

(2) 投資有価証券の価値の変動

当社グループの投資有価証券に関し、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは（当社及び当社の関係会社）は当社（ビリングシステム株式会社）及び子会社3社により構成されており、「企業の決済作業とキャッシュ・フローの効率化」をサポートする業務受託事業とコンサルティング事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業内容の類似性及び関連性の観点からサービス区分の見直しを行い、従来「その他事業」に区分しておりました「公共料金支払代行サービス」を「決済支援事業」に変更しております。

（1）決済支援事業について

当社グループは、企業の財務活動における回収業務、支払業務、資金繰り業務（以下「決済等」といいます。）の効率化を支援するサービスをインターネットを通して提供しております。

企業は、当社グループのサービスを利用することによって、決済等における金融機関との個別手続きを当社に委託し、当社グループはそのサービスの利用料を受け取ります。

具体的には、企業が決済等を行う為に必要な決済情報を伝達する情報処理機能や決済等に付随する業務支援機能を当社グループが持ち、金融機関等各種決済機関との接続機能を持った決済プラットフォームを構築し、決済等の各種機能や処理代行をASPサービスとして提供いたします。

金融機関等決済機関はそれぞれ使用するシステムが異なりますが、当社グループでは企業から受け取った決済等の情報を、必要な決済機関に合致したデータに変換して情報を伝送いたします。これにより、企業は決済機関毎に決済等の情報を送付しなくとも、当社グループとアクセスすることで一括して決済等の業務を完結させることができます。

このように、当社グループでは企業間の決済や全国展開する企業の営業店や代理店の手持ち現金の集計・集約などの集金業務の効率化ニーズに対し、ASPサービスの提供による業務受託事業を展開しています。

決済プラットフォームの主なサービスは次のとおりであります。

① クイック入金サービス

インターネットを利用した個人投資家の株式の売買、為替・金融先物取引に付随する銀行口座、証券口座（証拠金口座）間の資金移動を、リアルタイムでサポートするサービスです。当該サービスでは、投資家から振込まれる資金の情報を、オンライン証券、為替・金融先物取引会社などから当社が受け取り、銀行に資金移動情報を伝送します。同時に、個人投資家の本人確認も行ったうえで、銀行間で決済された結果の情報を、これらオンライン証券、為替・金融先物取引会社にリアルタイムで提供します。

② 収納代行（注1）サービス

通販事業者等の多数の集金をする企業では、クレジットカードやコンビニエンスストア各社、更に、全国1,500以上の金融機関のインターネット振込やATM支払い等の各種決済方法を使用しています。当社グループでは、これら各種の決済情報を、ECサイト（注2）に接続して一括して代金回収の代行を行います。このサービスにより、通販事業者等は当社のシステムに接続するだけで、自社で決済機関毎の入金状況を調査しなくとも、収納情報をリアルタイムで一元的に把握・管理することが可能となります。また、当社グループサービスでは収納情報のみでなく、入金消込み、資金管理を含めたトータルサポートを実施しており、収納資金は集計・集約し、商品の購買者が資金を振り込んだ日から3日目に資金入金を実施しており、e-JIBAIによる自賠責保険料の回収業務等に利用されております。

更に、個人消費者からの支払いに対応するだけではなく、企業間の請求・支払業務でも、請求、支払、収納、入金消込みの業務を一貫して代行いたします。

尚、当社グループは連結子会社であるトランスファーネット㈱に収納代行機能の一部を委託しております。

（注）1. 収納代行とは、通販事業者等物販会社などの請求企業が、エンドユーザー等の請求先から売上代金を回収するにあたり、その業務を代行することを言います。

2. ECサイトとは、商品やサービスをインターネット上で販売するためのウェブサイトを言います。

③ 支払サポートサービス

企業は支払い業務にあたって銀行振込を利用することが多くあり、当社グループは企業の資金支払いのサポートも行っております。具体的には、㈱ジャパンネット銀行と連携して当社から決済情報を伝送し、即時送金のデータ取次サービスを提供したり、信託口座を利用した総合振込の取次を行う等、企業が行う複数取引先への一括送金業務の効率化をサポートしております。

④ 公共料金支払代行サービス

不動産管理業者等、多数の不動産を管理している企業にとって、電気・ガス・水道等の公共料金の支払事務は支払件数が多く、その事務作業が非常に煩雑となっております。当社グループでは、これら各種公共料金の支払業務全般を一括で代行しており、煩雑な事務作業の効率化とコスト削減を同時にサポートしております。

(2) ファイナンス取次サービス

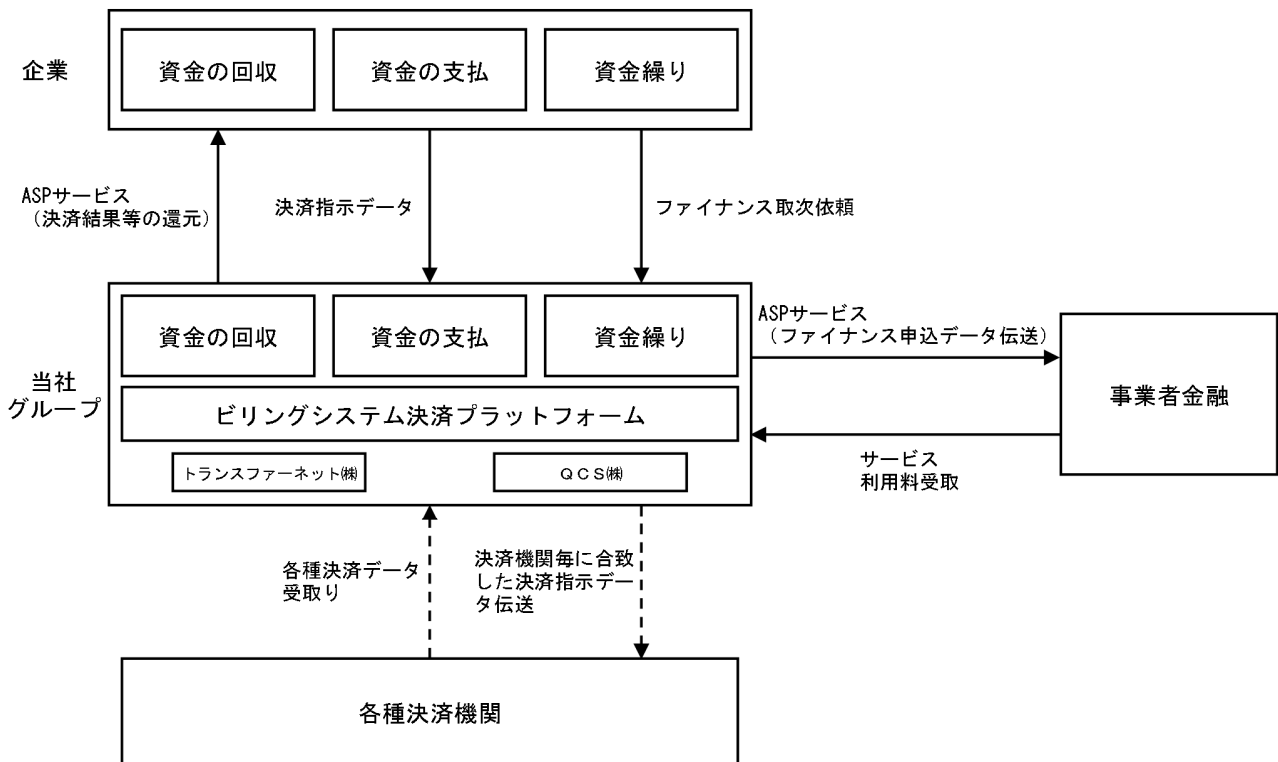
当社が企業の請求書発行業務や前述②の収納代行サービス、③の支払サポートサービスといった決済業務の代行を受託し、当該業務代行から得られた決済情報を、金融機関等の提携金融事業者へ提供することを通じ、企業のキャッシュフローを可視化することで、提携金融事業者の行う企業向けの投融资を安全かつ円滑に運営するためのデータの管理及び取次を行うサービスです。

具体的には、売掛債権等を対象とした投融资（ファクタリング、売掛債権担保融資等）の資産管理業者として、当社が企業のキャッシュフロー状況のモニタリング結果を提携金融事業者に提供するとともに、投融资の回収原資となる売上金の入金口座を管理いたします。

当サービスのご利用により、提携金融事業者は、独自には対応の難しい煩雑な債権管理業務をアウトソースでき、かつ、客観データに基づく与信管理体制の強化、当社を通じた回収原資の確保を図ることができます。さらに、企業に対して、資金繰りと業務の効率化を同時にサポートできるサービスです。

事業の主な系統図は、以下のとおりであります。

資金の回収は、①クイック入金サービス、②収納代行サービス、資金の支払は③支払サポートサービス、④公共料金支払代行サービス、資金繰りは（2）ファイナンス取次サービスを指します。



- ・実線部分は、当社グループサービスを利用する企業又は事業者金融から見える部分であり、点線部分は当社が受託して代行しているため、企業又は事業者金融が関与しない部分となります。
- ・当社は、企業又は事業者金融にASPにて決済取次サービスを提供し、その対価として、月額固定費用とデータ処理件数等に応じて課金される従量費用を、業務受託売上として計上しております。
- ・当社グループは連結子会社であるトランスファーネット(株)に収納代行を委託しております。

(3) その他事業について

その他事業は、タブレットPOSの販売など、決済支援事業やファイナンス支援事業に直接紐づかない事業コンサルティングサービス等のサービスであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはインターネットを利用した「決済情報プラットフォーム」をASPで提供し、企業の決済情報を有効活用して「決済作業の効率化と資金繰りのお手伝い」を実現しております。企業活動の「仕入れに対する支払」、「販売に対する請求・回収」に対し、各種支払方法の提供や、請求、集金、収納、入金確定等の業務処理機能をASPで提供し、更に、これらの業務代行から得られた決済情報を提携金融事業者へ取り次ぐことで、資金繰りの支援を行っております。かかるサービスを通じて、企業活動の合理化支援をお手伝いし、ひいては日本経済の発展へ寄与することを基本方針としております。

これを実現するための基本理念として、「決済基盤を軸とした新しいワークフローを提供し、お客様の利益を創出する」ことを掲げ、経営理念として、次の3点の社内周知を図っております。

- ・ 誠実と責任
誠実を旨とし、責任感を持って、信頼のサービスを社会に提供する
- ・ 創造と革新
環境の変化を機敏に感じ取り、創意工夫に努め、常にサービスの革新・改善を推進する
- ・ 発展と成長
お客様と共に発展し、社員一人ひとりの成長と幸せを実現する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の確保を優先していきたいと考えており、このため経常利益の規模の追求や売上高経常利益率といった効率性を重視した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の当社グループの主力サービスはクイック入金サービス、収納代行サービス、支払いサポートサービス等、決済機能の提供が主ですが、今後は顧客の売上増強に資するマーケティング等のサービス展開も図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業の財務活動における決済等の効率化を支援するサービスをインターネットを通して提供しております。

資金の回収業務につきましては、オンライン証券、外国為替証拠金取引会社等へクイック入金サービスを、また損害保険会社等に対し保険料等の回収業務を収納代行サービスとして提供しております。その他、資金の支払業務につきましては、事業会社及び金融会社等に対し支払サポートサービスを提供しております。また、資金の回収業務や支払業務において得られたデータを活用したファイナンス取次業務を行っており、これは当社グループの特色でもあります。

しかしながら、それぞれのサービスにおけるマーケットへの普及は未だ不十分であり、限定的範囲での対応に留まっているため、以下の点を主要課題として認識するとともに、これまで以上の成長を目指し、事業価値の向上を推進してまいります。

① 人材の確保と教育

当社グループは、証券会社、保険会社等金融機関を顧客としており、一度取引を開始すると、決済に関わる他の相談を受ける機会も多くなる傾向にあります。金融機関の決済関連ニーズにお応えするには、決済処理システムに熟知するとともに、様々な決済手段に関わるノウハウを持ち、これらを適切に組み合わせて最適な提案を行わなくてはなりません。こうした即戦力となる人材の採用には限りがありますので、社内でOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）による教育を強化し、コンサルティング能力の増強に努めるとともに、組織としての対応力の強化を図ってまいります。

② アライアンスの強化

当社グループは、集金業務の効率化や地方営業拠点からの資金の集中等、物販を伴わない資金移動を行うサービスを提供できることに強みがあり、このようなサービスは多くの一般事業者でもニーズが高く、大きなマーケットが見込めると考えております。一方、サービスをパッケージ化し自力でEC事業者に対して広く展開を図ることについては、当社グループの現在の規模では営業力が弱く、拡販については十分な対応ができていないとは言えません。当社グループとしては、金融機関等の大企業に対する提案型営業と、そこで培ったノウハウを活用して、EC事業者等の一般事業者へ営業を展開し、バランスのとれた顧客ポートフォリオの構築が必要と考えております。

当社グループの一層の成長のためには、自社での営業人員の育成とともに引き続きアライアンス強化が必須であると認識し、強化してまいります。

③ システム増強

決済サービスは一種の社会的インフラでもあり、高度なセキュリティと信頼性の高い、安定したシステム運用が求められます。インターネットをとりまく技術革新は日進月歩であります。当社グループは新しい技術を積極的に取り入れ、引き続き質の高い運用環境の維持と運用要員の確保に注力してまいります。

④ 事業開発力の強化

売上増強のためには、既存のビジネスを着実に発展させることはもとより、顧客ニーズの変化、社会の要請に合致した新規サービスをタイムリーに開発することが必要です。こうした事業開発力を強化し新たなビジネスにつなげられるよう注力してまいります。

⑤ 内部管理体制の強化

当社グループにおきましては、M&Aの推進も含め、今後もより一層の事業拡大を見込んでおります。事業の継続的な発展を実現させるためには、コーポレート・ガバナンス機能の強化は必須であり、そのため、事業拡大に応じたグループ全体の内部管理体制の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,792,098	5,583,941
売掛金	119,709	149,184
商品	—	5,402
仕掛品	786	—
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	720	360
繰延税金資産	8,914	5,005
その他	142,019	205,435
流動資産合計	6,064,249	5,949,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,500	11,450
減価償却累計額	△6,338	△7,144
建物（純額）	4,161	4,306
工具、器具及び備品	36,119	37,569
減価償却累計額	△27,898	△27,297
減損損失累計額	△940	△876
工具、器具及び備品（純額）	7,280	9,395
有形固定資産合計	11,441	13,701
無形固定資産		
ソフトウェア	27,356	18,027
のれん	—	221,312
無形固定資産合計	27,356	239,340
投資その他の資産		
投資有価証券	242,100	242,220
関係会社長期貸付金	4,970	4,850
その他	68,017	65,459
貸倒引当金	△23,065	△23,065
投資その他の資産合計	292,021	289,463
固定資産合計	330,818	542,505
資産合計	6,395,068	6,491,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,065	77,739
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	39,000	52,500
未払金	7,953	15,877
未払法人税等	12,458	10,691
預り金	4,446,658	4,329,407
その他	30,942	37,303
流動負債合計	4,680,079	4,523,520
固定負債		
長期借入金	22,500	115,833
繰延税金負債	13,741	12,443
資産除去債務	3,109	3,159
固定負債合計	39,351	131,435
負債合計	4,719,430	4,654,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,219,988	1,231,988
資本剰余金	65,900	77,900
利益剰余金	367,462	499,063
自己株式	△48,720	△48,720
株主資本合計	1,604,630	1,760,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,769	27,204
その他の包括利益累計額合計	25,769	27,204
少数株主持分	45,237	49,442
純資産合計	1,675,637	1,836,878
負債純資産合計	6,395,068	6,491,834

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,426,716	1,484,437
売上原価	980,875	972,561
売上総利益	445,840	511,876
販売費及び一般管理費	336,889	347,431
営業利益	108,951	164,444
営業外収益		
受取利息	1,297	1,707
受取手数料	240	240
預り金精算益	—	1,255
その他	371	240
営業外収益合計	1,909	3,442
営業外費用		
支払利息	2,975	2,620
その他	0	115
営業外費用合計	2,975	2,736
経常利益	107,885	165,150
税金等調整前当期純利益	107,885	165,150
法人税、住民税及び事業税	13,937	13,427
法人税等調整額	630	4,110
法人税等合計	14,567	17,538
少数株主損益調整前当期純利益	93,317	147,612
少数株主利益	4,469	4,205
当期純利益	88,848	143,406

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	93,317	147,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,769	1,434
その他の包括利益合計	25,769	1,434
包括利益	119,087	149,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	114,618	144,841
少数株主に係る包括利益	4,469	4,205

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,788	44,700	290,249	△48,720	1,485,017
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	21,200	21,200	—	—	42,400
剰余金の配当	—	—	△11,634	—	△11,634
当期純利益	—	—	88,848	—	88,848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21,200	21,200	77,213	—	119,613
当期末残高	1,219,988	65,900	367,462	△48,720	1,604,630

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,025	6,025	40,767	1,531,810
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				42,400
剰余金の配当				△11,634
当期純利益				88,848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,744	19,744	4,469	24,213
当期変動額合計	19,744	19,744	4,469	143,827
当期末残高	25,769	25,769	45,237	1,675,637

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,219,988	65,900	367,462	△48,720	1,604,630
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	12,000	12,000	-	-	24,000
剰余金の配当	-	-	△11,805	-	△11,805
当期純利益	-	-	143,406	-	143,406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	12,000	12,000	131,600	-	155,600
当期末残高	1,231,988	77,900	499,063	△48,720	1,760,231

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,769	25,769	45,237	1,675,637
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				24,000
剰余金の配当				△11,805
当期純利益				143,406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,434	1,434	4,205	5,640
当期変動額合計	1,434	1,434	4,205	161,241
当期末残高	27,204	27,204	49,442	1,836,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	107,885	165,150
減価償却費	14,902	14,894
のれん償却額	4,492	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△608	—
受取利息	△1,075	△1,836
支払利息	2,975	2,620
売上債権の増減額 (△は増加)	17,853	△19,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,221	△4,616
立替金の増減額 (△は増加)	△20,341	△40,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,272	9,770
未払金の増減額 (△は減少)	△3,463	1,683
預り金の増減額 (△は減少)	115,992	△162,159
その他	32,557	5,176
小計	254,119	△29,247
利息及び配当金の受取額	829	1,857
利息の支払額	△2,811	△2,643
法人税等の支払額	△10,023	△12,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,113	△42,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	100,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△4,490	△7,278
無形固定資産の取得による支出	△258	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,513	△276
関係会社短期貸付の回収による収入	—	360
関係会社長期貸付の回収による収入	720	120
従業員に対する短期貸付金の回収による収入	600	300
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	—	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△178,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,942	△234,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△51,600	△43,167
ストックオプションの行使による収入	42,400	24,000
配当金の支払額	△11,349	△11,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,549	19,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165,621	△258,157
現金及び現金同等物の期首残高	5,476,476	5,642,098
現金及び現金同等物の期末残高	5,642,098	5,383,941

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

トランスファーネット株式会社

QCS株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

給与賞与株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

給与賞与株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 連結範囲の変更

(連結の範囲の変更)

平成27年11月2日にQCS株式会社の株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

会社等の名称

給与賞与株式会社

(持分法を適用しない理由)

給与賞与株式会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 子会社株式

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) その他の有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨その他有価証券については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、全部純資産直入法により処理しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間の均等償却としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「立替金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」で表示しておりました12,215千円は、「立替金」△20,341千円と「その他」32,557千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,035円77銭	1株当たり純資産額	1,125円87銭
1株当たり当期純利益金額	57円17銭	1株当たり当期純利益金額	90円73銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	56円06銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	90円16銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,675,637	1,836,878
普通株式に係る純資産額(千円)	1,630,400	1,787,436
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会 計年度末の純資産額との差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	45,237	49,442
普通株式の発行済株式数(株)	1,621,600	1,635,100
普通株式の自己株式数(株)	47,500	47,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	1,574,100	1,587,600

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	88,848	143,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	88,848	143,406
普通株式の期中平均株式数(株)	1,554,030	1,580,618
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,983	9,968
(うち新株予約権)	(30,983)	(9,968)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。